

経済日誌

7月

短観は全国企業短期経済観測調査、DIは業況判断指数、Pはポイント、GPIFは年金積立金管理運用独立行政法人

国	内	県	内
3日	6月日銀短観、景況感3四半期連続改善 日銀は、6月の短観で、大企業製造業の景況感を示すDIが、前回3月調査から5P上昇のプラス17と発表。	3日	4、5月県内金融経済概況、判断引き上げ 日銀宮崎事務所は、4、5月の県内金融経済概況を発表。「緩やかに回復している」と昨年10月以来判断引き上げ。
3日	17年1月1日時点路線価、2年連続上昇 国税庁は、2017年1月1日時点の路線価が全国平均でプラス0.4%で、2年連続で上昇したと発表。	3日	6月本県日銀短観、景況感改善 日銀鹿児島支店は、6月の短観で、本県の特産品の景況感を示すDIが、前回3月から9P上昇のプラス9と発表。
7日	5月景気一致指数、2カ月ぶり低下 内閣府は、5月の景気動向指数(速報値)で、景気の現状を示す一致指数が前月比1.6P低下の115.5と発表。	4日	16年度ふるさと納税、都城市2年連続日本一 総務省は、2016年度ふるさと納税による寄付額が、都城市は約73億33百万円で、2年連続日本一だったと発表。
7日	16年度年金運用、2年ぶり黒字 公的年金の積立金を運用しているGPIFは、2016年度の運用結果が7兆9,363億円の黒字で、運用利回りは5.86%と発表。	4日	宮銀、ATMでの振り込みを制限 宮崎銀行は、7月19日より70歳以上の一部顧客を対象に、ATMでの振込を10万円未満とすると発表。
10日	7月地域経済報告、5地域景気判断引き上げ 日銀は、7月の地域経済報告で、全国9地域のうち北海道、関東甲信越、近畿、中国、九州・沖縄の5地域で景気判断引き上げ。	4日	宮崎空港、「継続支援型」空港に認定 国土交通省は、宮崎空港をLCCの着陸料軽減などの取組を国が後押しする「訪日誘客支援空港」の「継続支援型」に認定したと発表。
10日	17年1～6月倒産件数、27年ぶり低水準 東京商工リサーチは、2017年1～6月の倒産件数が、前年同期比0.1%減の4,267件と発表。	5日	宮銀3出張所、管理母店へ移転 宮崎銀行は、山之口、真幸、南郷の3出張所を9月19日にそれぞれの管理母店に移転すると発表。
10日	6月街角景気、3カ月連続改善 内閣府は、6月の景気ウォッチャー調査で、街角の現状判断指数(季節調整値)が前月比1.4P上昇の50.0と発表。	5日	17年1月1日時点本県人口、前年比0.8%減少 総務省は、2017年1月1日時点の人口動態調査で、本県の日本人の人口が前年比8,993人減の111万4,552人と発表。
12日	6月企業物価指数、6カ月連続前年同月上昇 日銀は、6月の国内企業物価指数(速報値)が、前年同月比2.1%上昇の98.4と発表。	7日	(株)ミヤザキ、小林市に九州第5工場を新設 株式会社ミヤザキ(埼玉県日高市)は、小林市に九州第5工場を新設すると発表。設備投資額は10億円。
19日	17年上半年訪日外国人客、上半期では過去最多 観光庁は、今年上半年(1～6月)の訪日外国人旅行者(推計)が、前年同期比17.4%増の1,375万7,300人と発表。	7日	17年1～6月倒産件数、負債総額とも低水準 東京商工リサーチは、本県の2017年1～6月の倒産件数が14件で、負債総額は13億9,900万円と発表。
20日	17年上半年貿易収支、半期ベースで3期連続黒字 財務省は、2017年上半年(1～6月)の貿易統計(速報)で、貿易収支が1兆444億円の黒字と発表。	7日	ナカヤマ精密(株)、日南市に子会社の新工場を建設 ナカヤマ精密(株)(大阪市)は、日南市に12月操業予定の子会社「日南テック」の新工場を設立すると発表。
20日	2%の物価上昇時期、1年先送り 日銀は、金融政策決定会合で、2%の物価上昇目標の達成時期を、これまでの「2018年度頃」から「19年度頃」と発表。	11日	16年度県内移住者、06年度以降過去最多 県は、2016年度に県外から県内に移住してきた世帯は、前年度比186世帯増の388世帯と発表。
25日	ふくおかFG、十八銀統合を無期延期 ふくおかフィナンシャルグループと十八銀行は、今年10月を目標としていた経営統合を、無期延期すると発表。	19日	宮銀、AIで問い合わせ対応実証実験開始 宮崎銀行は、顧客からの問い合わせに人工知能(AI)が回答するシステムを構築するため、実証実験を開始すると発表。
28日	16年度宅急便、過去最多を更新 国土交通省は、2016年度に配達された宅急便が、前年度比7.3%増の40億1,861万個と発表。	20日	「後発薬」の使用、7割超 県は、価格の安いジェネリック医薬品の県内の使用割合が、2016年度(16年4月～17年2月)は71.8%で、全国4位と発表。
28日	6月正社員倍率、初の1倍超 厚生労働省は、6月の有効求人倍率(季節調整値)の正社員に限った倍率が1.01倍で、初めて1倍を超えたと発表。	20日	県と日本郵便、本県ブランド発信へ連携 県と日本郵便(株)(東京都)は、宮崎ブランドの発信や県民サービス向上などに向けて協力する包括連携協定を締結。